

Tomorrow, Together

KDDI

2023年3月期 2Q決算

2022年11月2日

KDDI株式会社

代表取締役社長

高橋 誠



「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

Index

1. 通信基盤の強靱化に向けて
2. 連結業績
3. 中期経営戦略の進捗

Appendix

1. 通信基盤の強靱化に向けて

通信障害の再発防止に向けた取り組み

最優先課題として、全社で検証・対応

品質・サービス向上に向けた推進体制

通信基盤強化並びにお客様対応強化対策会議

沖縄セルラー
電話

作業品質強化
WG

運用強化
WG

設備強化
WG

お客様対応強化
WG

運用部門

技術・
建設部門

カスタマーサービス
・広報部門

営業部門
(法人・個人)

全社対策訓練や安全大会の開催



通信障害の再発防止に向けた取り組み

総務省「電気通信事故検証会議」での議論をふまえ 再発防止の報告書を提出

① 作業手順・基準の見直し

→ リスク評価・事前確認の徹底・作業基準見直しを実施

② 輻輳検知・制御の設計見直し

→ 輻輳検知ツール開発・東西分離型への構成変更等を実施

③ 輻輳状態からの早期復旧手順確立

→ VoLTE交換機の輻輳解消ツールを開発・導入

④ 周知広報内容・手法の改善

→ お客様の立場でわかりやすい情報発信と体制を整備

⑤ 代替手段の確保

→ 災害・通信障害の非常時の緊急呼・重要通信確保策を検討

⑥ 訓練の実施・品質管理体制強化

→ 9/23 全社大規模事故訓練実施 9/29 社内安全大会実施
10/1付「品質管理室」を設置

業界全体の周知広報およびローミング対応は総務省のWG・検討会で継続議論

お客さまの期待に応えるために

仮想化技術を中心に中期500億円規模の追加投資により品質を向上

前倒し投資の実行

仮想化基盤への早期移行による 自動化の加速

- ✓ コア設備の仮想化基盤実装を前倒し、全自動運用とサービスの信頼性を向上
- ✓ 完全自動化された輻輳制御機能が、障害時の適切な規制や網措置を実現

運用の高度化

スマート監視とAIによる 対応の迅速化

- ✓ スマート監視の機能拡充により、適切かつ迅速な復旧対応を実現
- ✓ AIを活用した障害検知の仕組みを開発し、異常検知の迅速化を実現

2. 連結業績

上期 連結業績ハイライト

連結営業利益の進捗率は50.8%。引き続き増益と注力領域の拡大を目指す

(単位：億円)

		22.3期 上期	23.3期 上期	進捗率	23.3期通期(予)
連結	売上高	26,252	27,408	49.3%	55,600
	営業利益	5,731	5,585	50.8%	11,000
	親会社の所有者に帰属する当期利益	3,615	3,544	51.5%	6,880

		22.3期 上期	23.3期 上期	YOY	23.3期通期(予)
注力領域	NEXTコア事業(DX) 売上高	1,570	1,850	+17.8%	--
	金融事業 売上高*1	814	1,138*2	+39.8%	2,100
	金融事業 営業利益*1	63	263*2	+315.8%	380
	auエネルギーHD 売上高*3	--	1,390*3	--	--

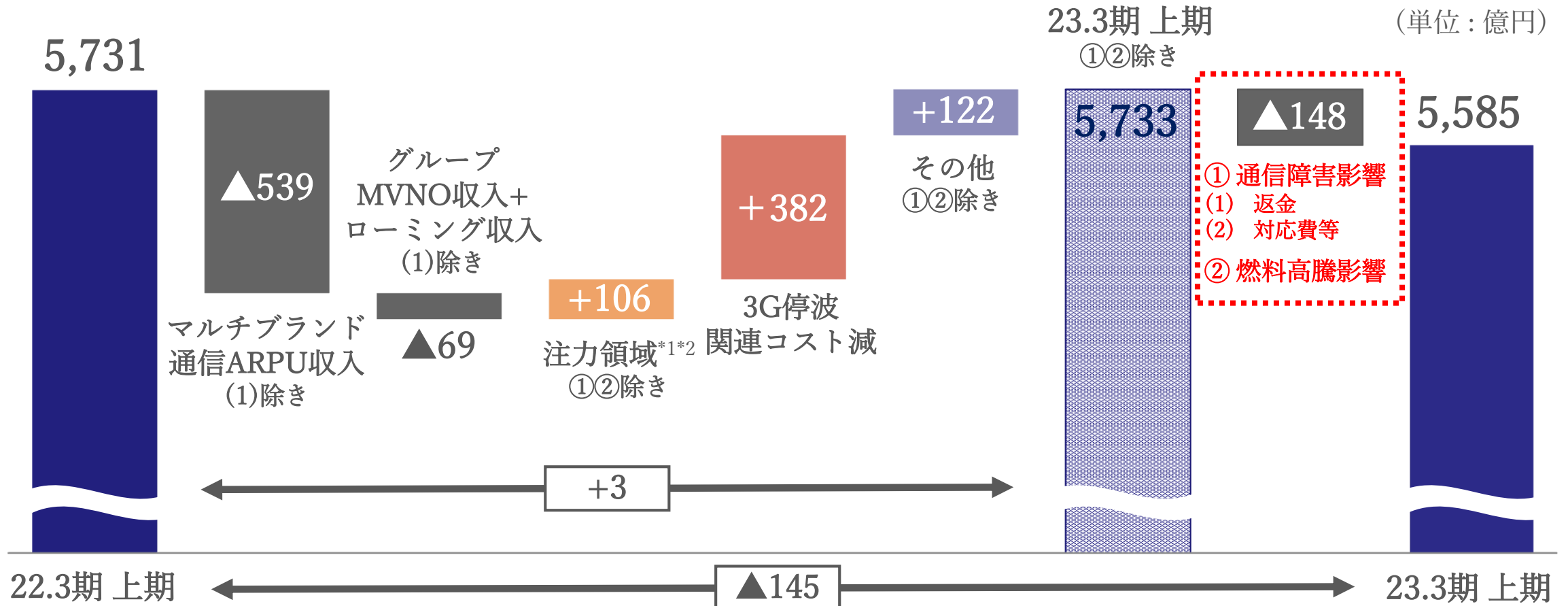
*1 auフィナンシャルホールディングス、IFRSベース

*2 23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

*3 auエネルギーホールディングスは23.3期2Qから開示。記載数値は2Q実績

上期 連結営業利益 増減要因

上期は①通信障害への対応および②燃料高騰影響により減益



*1 ビジネスセグメント、金融事業 (auフィナンシャルホールディングス、IFRSベース) およびエネルギー事業など

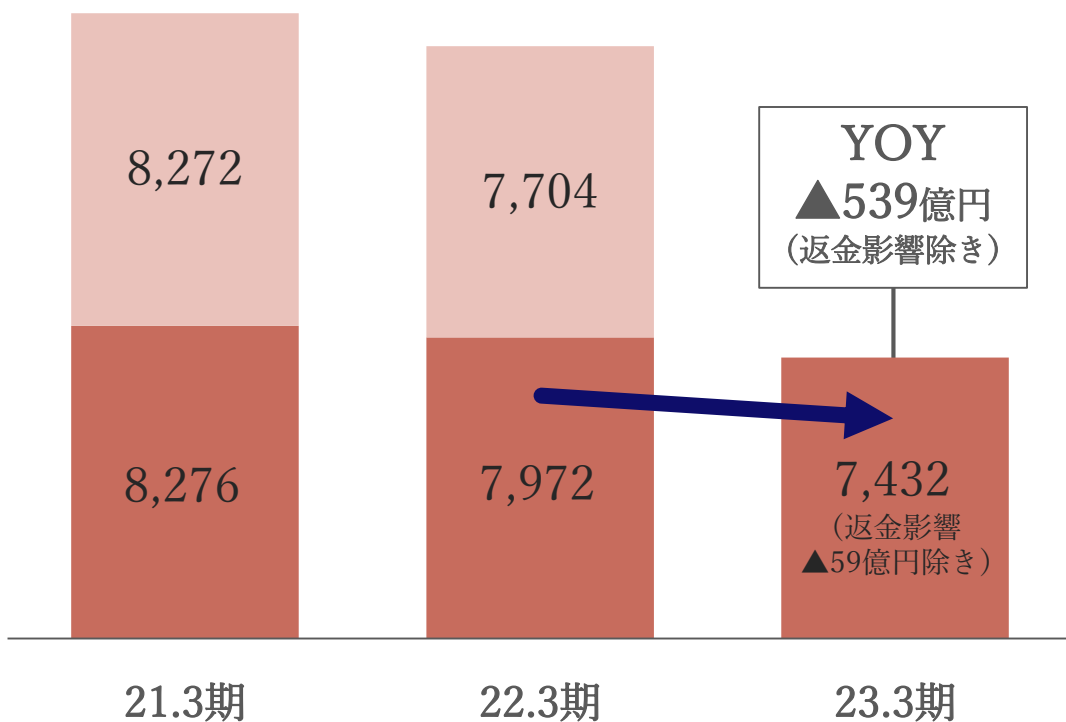
*2 23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

マルチブランドARPU収入

通信ARPU収入の減収に対し、付加価値ARPU収入は順調に増収

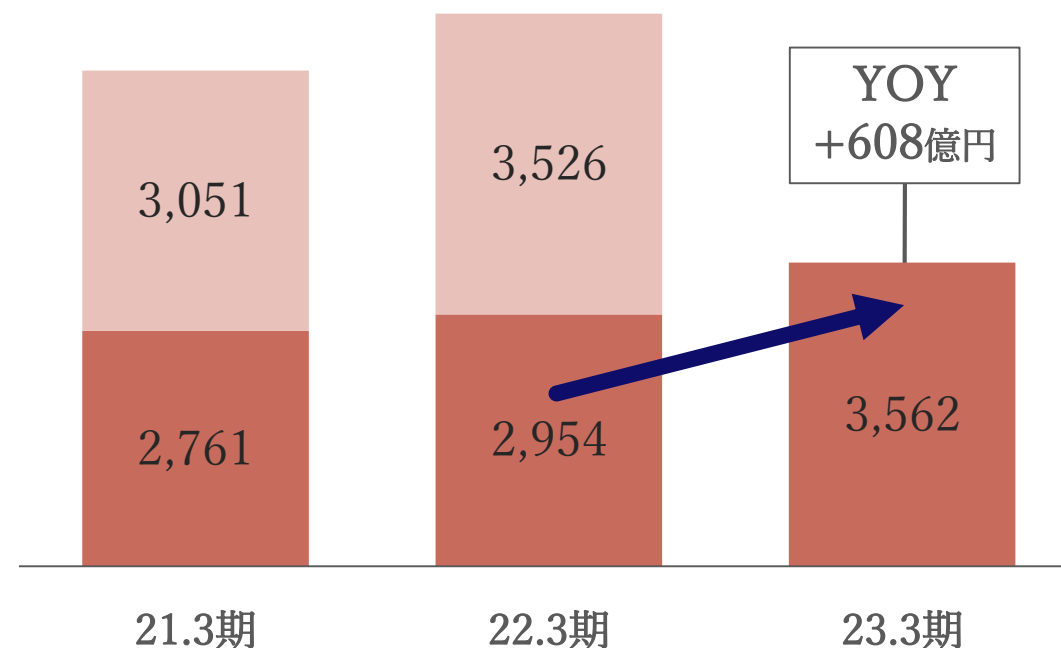
マルチブランド通信ARPU収入

■ 上期 ■ 下期 (単位：億円)



マルチブランド付加価値ARPU収入

■ 上期 ■ 下期 (単位：億円)



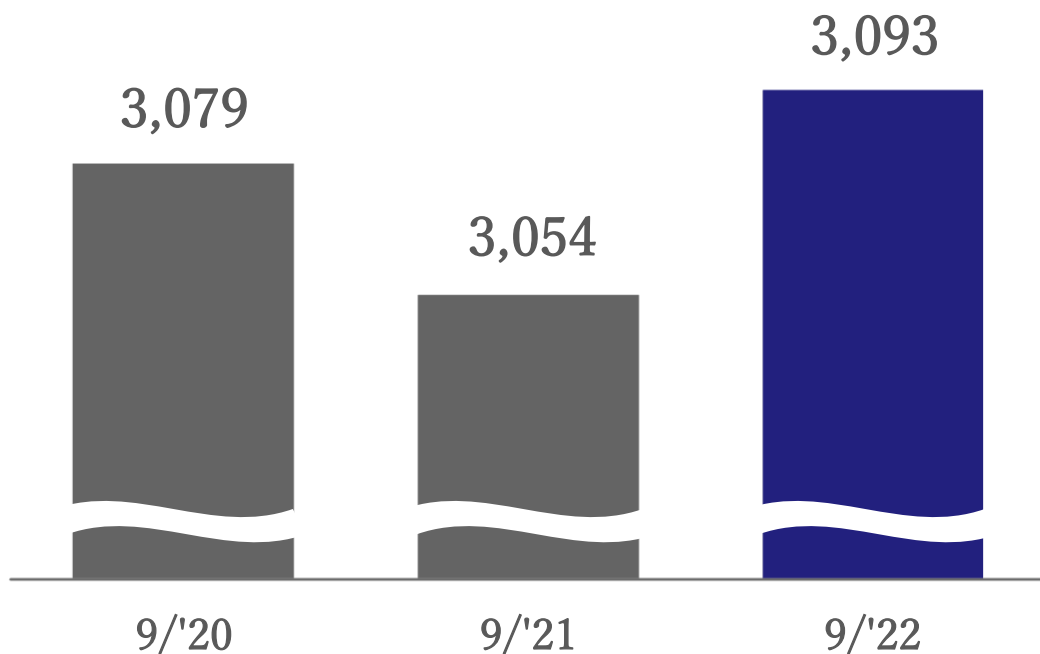
注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo

マルチブランドID

7月にペースダウンするものの、UQ mobileを中心に回復傾向

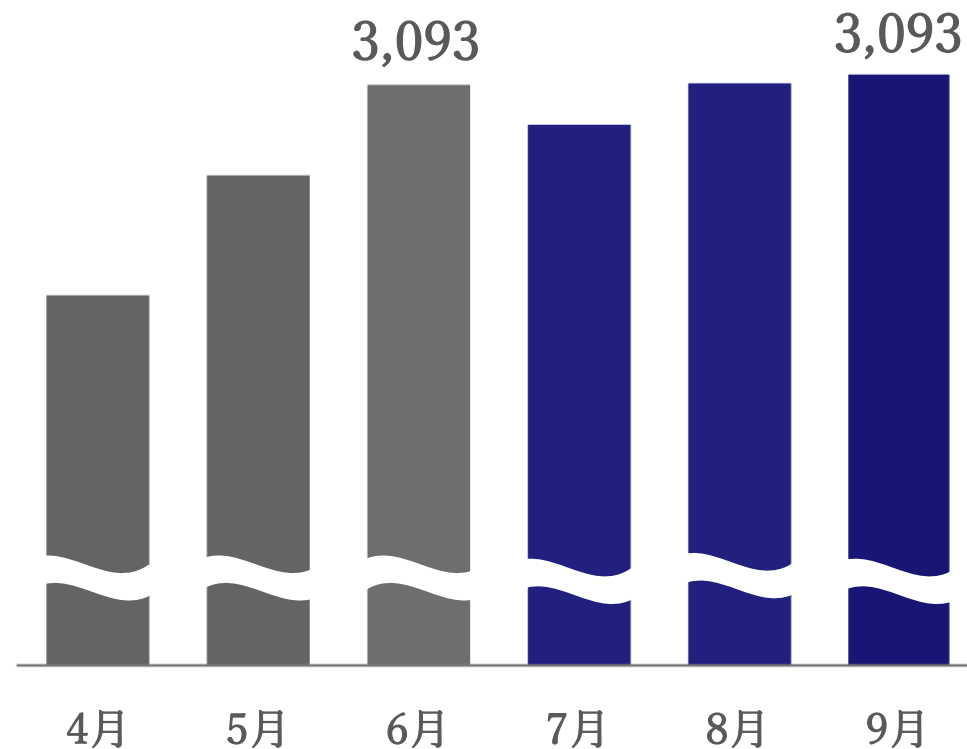
マルチブランドID

(単位：万)



月別マルチブランドID

(単位：万)

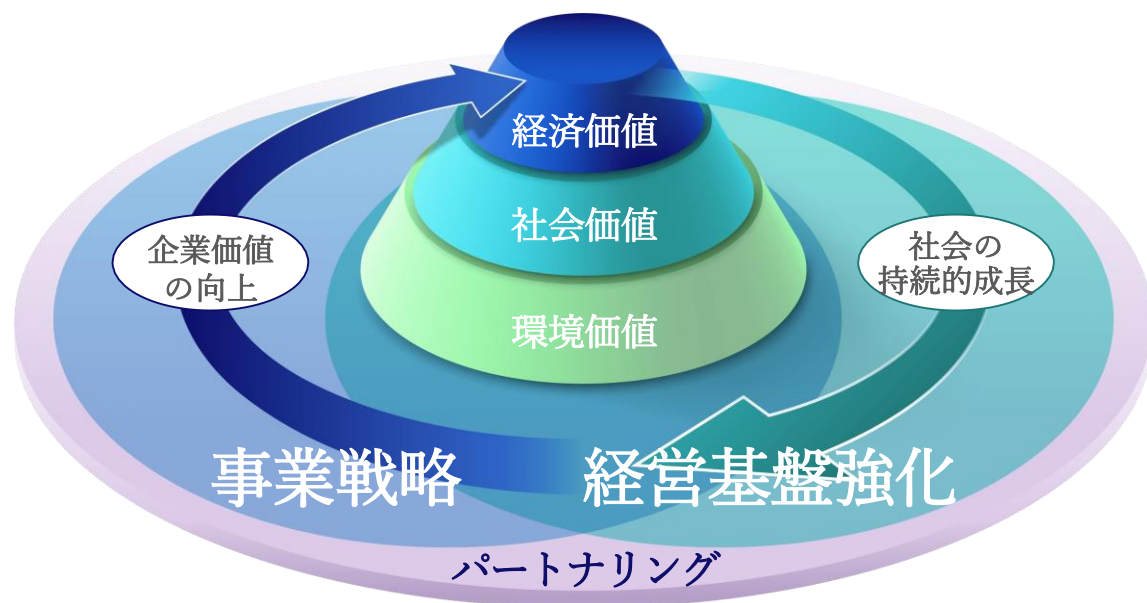


注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo

3. 中期経営戦略の進捗

サステナビリティ経営

事業を通じて社会へのインパクトを追求



地域デバイド解消*

275万人
(中期目標 1,500万人)

人的資本

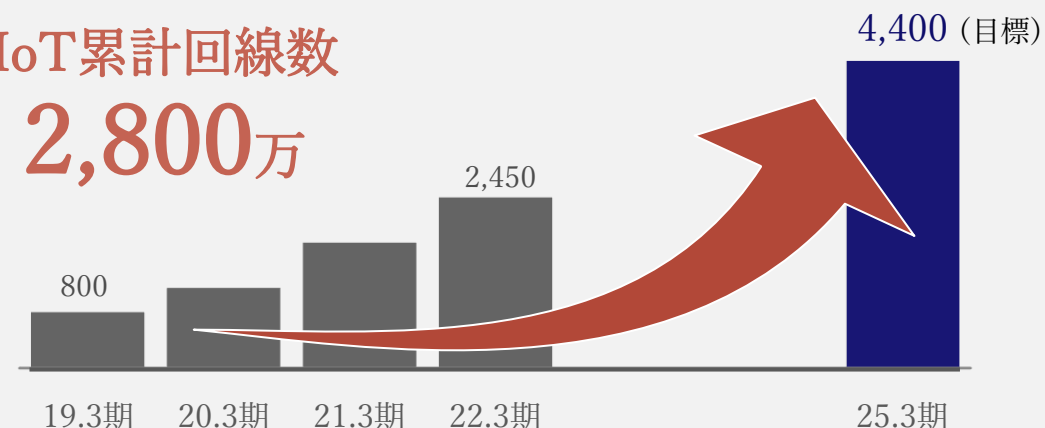
KDDI DX University

DX 基礎スキル
社員受講本格化

サステナブルな産業・インフラ環境

IoT累計回線数

2,800万



注) 各数値は22年9月末時点

* 地域におけるスマホ教室やお客さまサポート、デジタル化支援ソリューション提供など、各種デバイド解消の取り組みの累計利用者・提供者数

経営基盤強化

パートナーとともに、社会と事業の好循環を推進

サステナビリティボンド発行

総額1,000億円の
KDDIつなぐチカラ債を発行

社会課題の解決や地球環境の
保全につながる事業を推進



スタートアップへの出資

パートナーシップを通じた
カーボンニュートラルを推進

KDDI  **Green Partners Fund**



2022年3月



2022年9月



AmicaTerra
2022年10月

人権方針の改定

中期経営戦略で人権尊重の
取り組みを一層強化

重要人権課題を定め、
グループ事業と
サプライチェーンに
人権デューデリジェンスを実施

社会インフラとしての基盤強化に向けて

教訓を生かし、新たな価値を創造する強靱な基盤へ

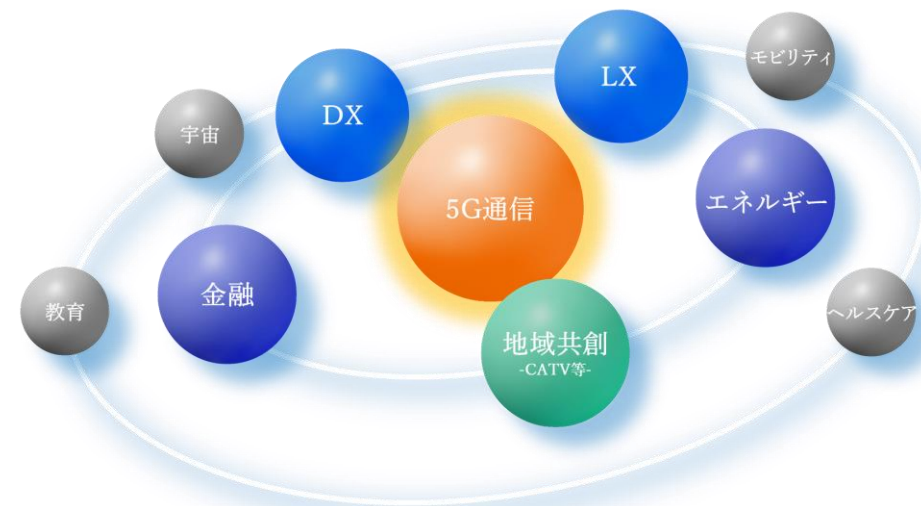
通信障害の教訓

様々な業種・生活インフラに影響



お客さまの事業への理解に加え
その先のお客さまの影響まで
より踏み込んだ分析・深掘りへの意識転換

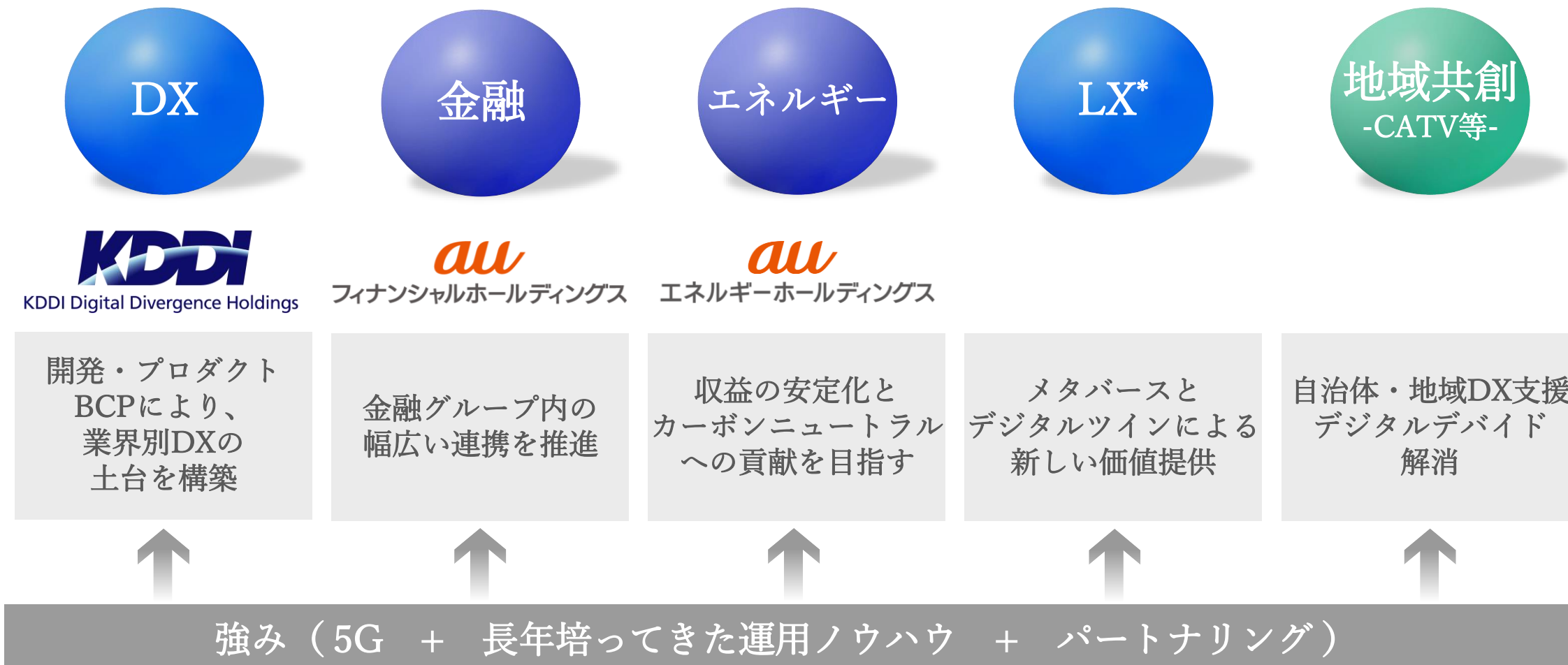
サテライトグロース戦略



通信ネットワークの強靱化
+
社会をさらに良くするソリューション提供

注力領域

ホールディングス体制の構築により、企業価値最大化の取組みを推進



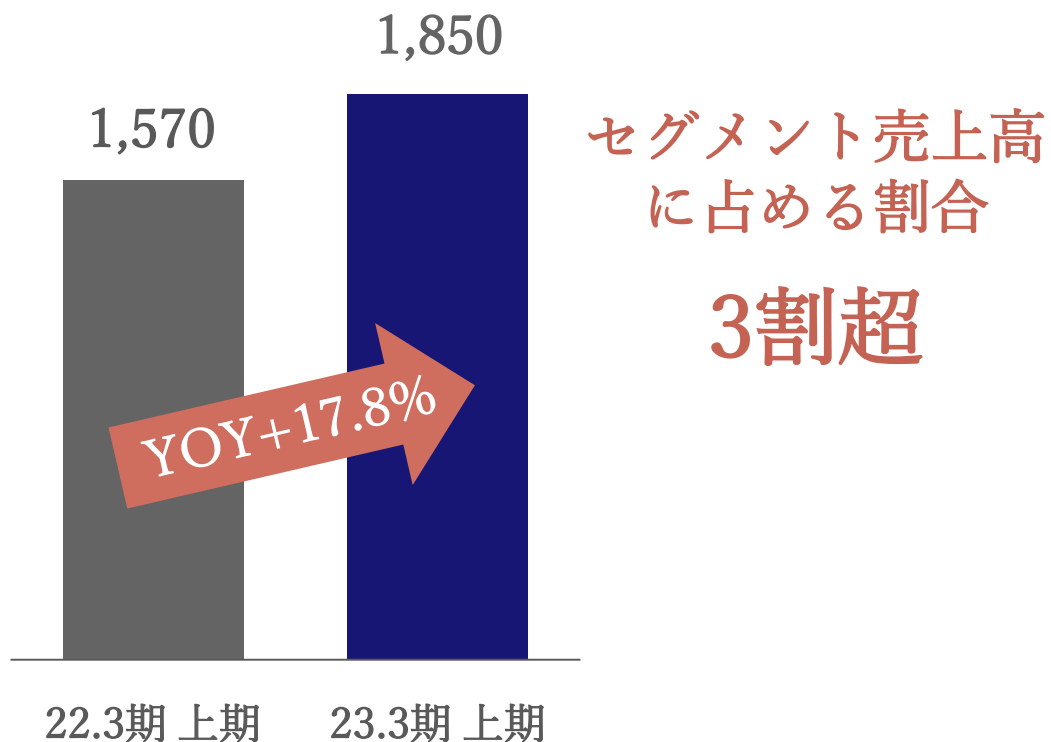
*LX：Life Transformation（将来を見据え、多様化が進む消費・体験行動に革新を起こす事業モデル）

ビジネスセグメント

NEXTコア事業（DX）が増収増益となり、成長を牽引

NEXTコア事業 売上高

(単位：億円)



ビジネスセグメント 営業利益

NEXTコア事業が増益を牽引

営業利益 増減要因 (YOY)

(+) NEXTコア事業の増益

- ①コーポレートDX
 - ②ビジネスDX
 - ③事業基盤サービス
- すべて増益

(▲) 3G停波による解約影響・通信障害対応など

お客様のDX実現に向けて

開発・プロダクト・BCPにより、業界別DXの土台を構築

DX開発体制の強化



DX推進本部



パートナーリングによる
DXプロダクトの拡充

KDDI Video
Management Service

空間X自在 空間自在
ワークプレイス

GEOTRA
and more...

BCP対応の強化

IoTのBCPを提供中

auのSIMとSORACOM SIMを
組み合わせた冗長化

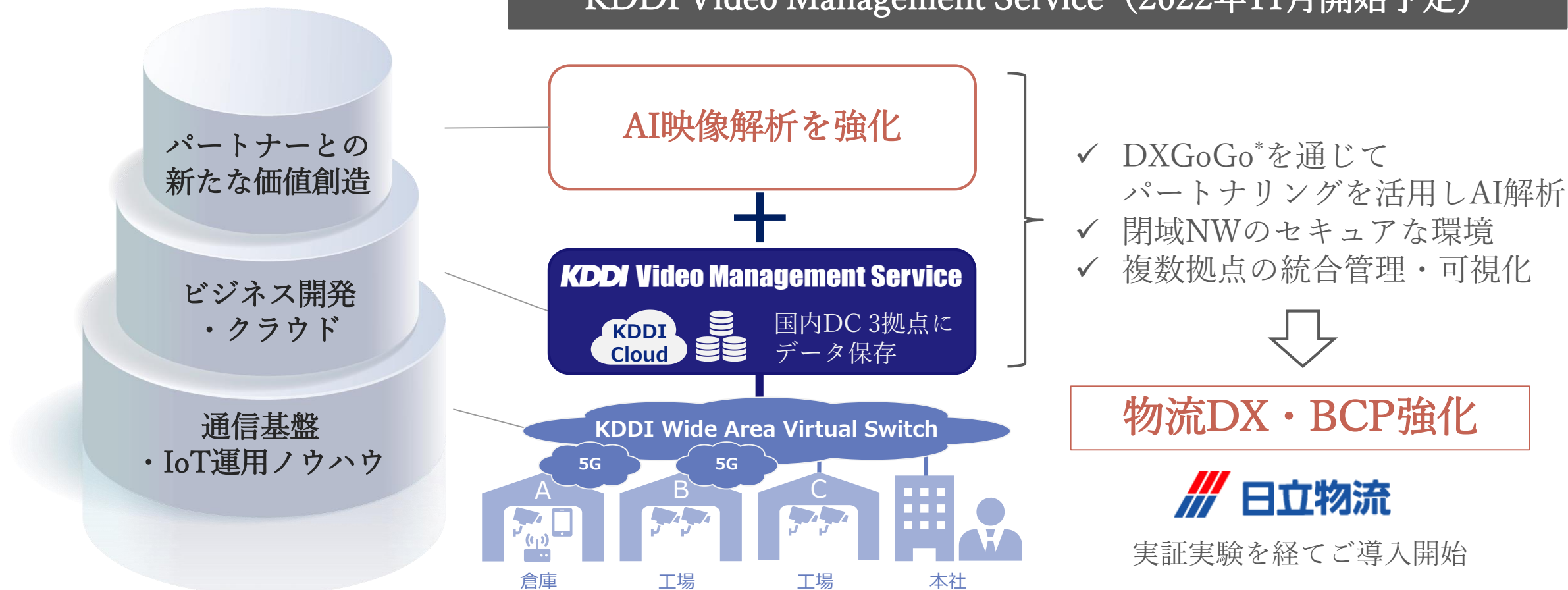


今後、さらにBCPを強化
予備回線ソリューション等

ビジネス共創事例

監視カメラシステムをクラウド上で統合管理し、AIにより業務高度化

KDDI Video Management Service (2022年11月開始予定)



* DXGoGo株式会社は、KDDIと株式会社オプティムの合併会社。事業内容は、DX・AI・IoTに関する商品企画、ビジネス開発など

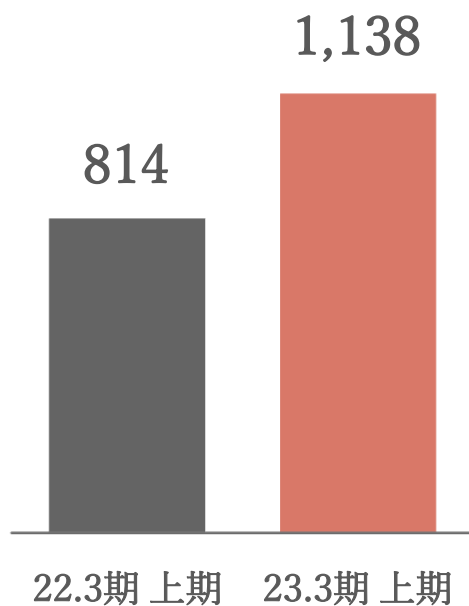
金融事業

業績は順調に進捗。各主要指標も拡大

金融事業 業績

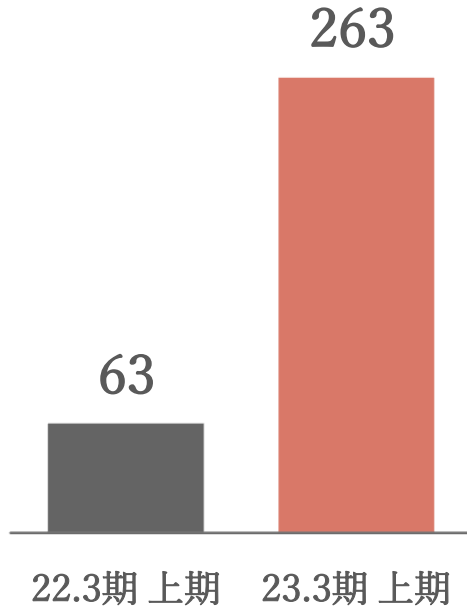
売上高*1

(単位：億円)



営業利益*1

(単位：億円)



決済・金融取扱高
(上期)

6.8兆円
(YOY +31.4%)

auじぶん銀行
ローン商品残高*2

1.9兆円
(YOY +0.2兆円)

カードローン (じぶんローン)
融資残高が2,000億円突破



*1 au Financial Holdings、IFRSベース。営業利益については、23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

*2 22年9月末時点



auのお客さまとPonta会員基盤を中心に魅力的な金融サービスを目指す

ポイントを中心にしたサービス魅力化

au PAY会員数*1

au PAY カード会員数



3,800万超*2



800万超*2

たまる



つかえる



1億超



金融サービスとの連携

au じぶん銀行 auまとめて金利優遇

au カブコム証券 ポイント投資

満足度調査

おトクで便利なサービスで
お客さまの支持を獲得



2022年 オリコン
顧客満足度®調査
住宅ローン 総合1位



女性が選ぶ
インターネット銀行
預金金利満足度 2022年*3
第1位

*1 au PAY会員数+au PAY カード会員数

*2 22年9月末時点

*3 シルミル研究所（2022年3月）インターネット銀行についての調査

決済サービス *au* PAY

au PAY基盤の拡大とともに、クレジットカード事業も成長

au PAY基盤の拡大

基盤拡大の取組み

au PAY グロースパック



お客さま



近くのお客さまの
au PAY アプリに
クーポンを配信



加盟店様

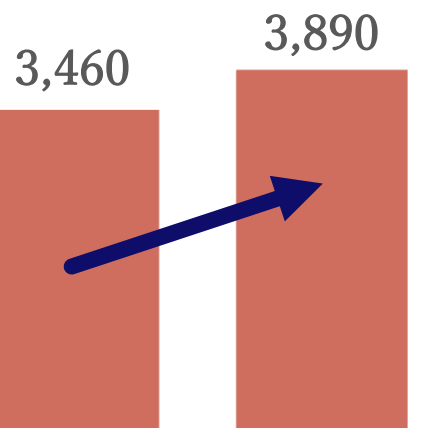
au PAY決済取扱高

YOY +**53%** (上期)

au PAY会員数*

(単位：万)

YOY +**430**万



9/'21

9/'22

クレカ事業の成長

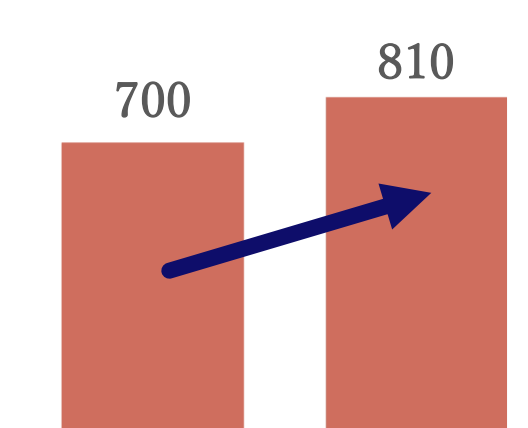
クレカ決済取扱高

YOY +**27%** (上期)

au PAY カード会員数

(単位：万)

YOY +**110**万



9/'21

9/'22

* au PAY会員数+au PAY カード会員数

メタバース・デジタルツイン

パートナーリングの強みを活かした、リアル拡張の取組み

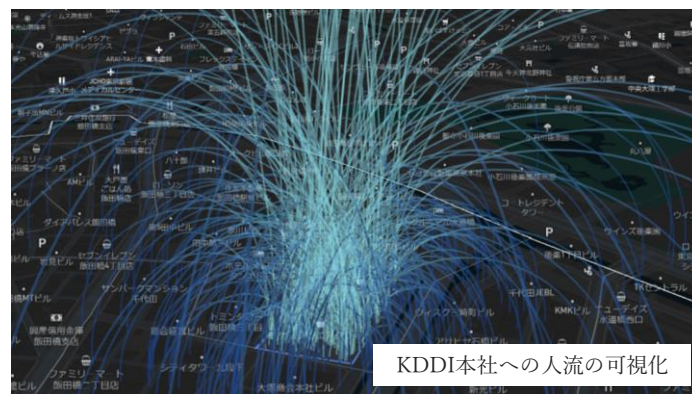
メタバース



行政・スタートアップと連携した
バーチャルハロウィーンフェス

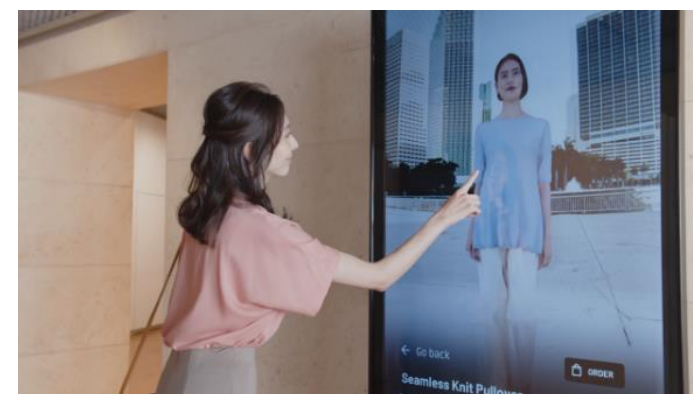
デジタルツイン

都市型



3次元上に都市空間を再構築
都市活動の精緻なモニタリングや
シミュレーションが可能に

生活拡張



Google Cloudの技術を活用
衣服の高精細リアルタイムXR
による新しい購買体験

地域共創

自治体DX・地域DXの支援に加え、デジタルデバイド解消等も推進

内閣府スーパーシティ事業

つくば市とともに地域DXを推進

「空の道」可視化



PCR検体輸送



Web3.0教育プログラム



自動配送ロボット



地域のモバイルショップ

総務省事業
デジタル活用支援講座

全国1,600超の
auショップに拡大
(前期400店)



おもいでケータイ再起動

全国でのべ9,500名
以上の方がご体験



衛星通信「Starlink」の活用

デジタルデバイドを解消し、安心して暮らせる社会を目指す

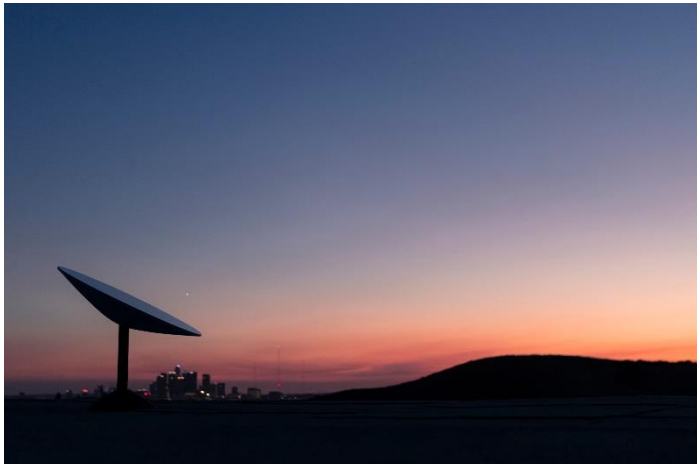
au通信網への採用

年内
開始

法人・自治体向け提供

年内
開始

さらに「つながる」社会へ



au基地局のバックホール回線
1,200ヶ所以上に利用



国内唯一「認定Starlinkインテグレーター」
として、山間部、海上*、災害時の通信に貢献



3,000超の衛星を支える
国内複数箇所の地上局

* 海上通信向けサービスの提供開始時期については、詳細が決まり次第ご案内予定

地域とともに、おもしろいほうの未来へ。

新海誠監督手掛ける「すずめの戸締まり」との
タイアップCM放映 (10/28～)



サマリー

中期を見据えたオペレーションを推進

中期経営戦略

上期連結業績

- 注力領域（DX・金融事業）におけるKPIは順調に進捗
- 引き続き通信ARPU収入の23.3期中の底打ちを目指す
- 上期は通信障害への対応、燃料高騰影響により減益
- 中期成長を優先したオペレーション推進とコスト投下を見込む

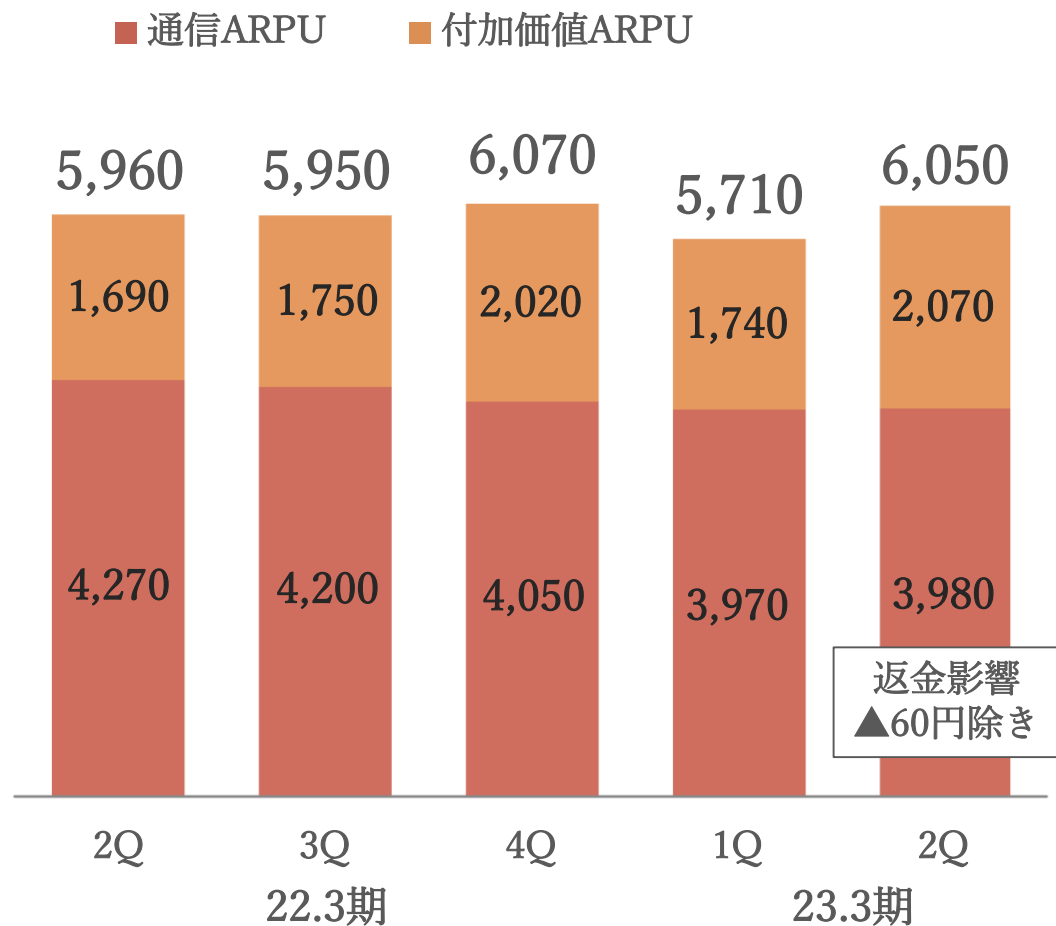
社会インフラの 基盤強靱化に 向けて

- 強靱な基盤提供に向けて「投資」と「お客さま対応」を強化
- 社会をより良くするために新たな価値の創造を目指す

Appendix

マルチブランド総合ARPU

(単位：円)



増減要因 (YOY) +90円

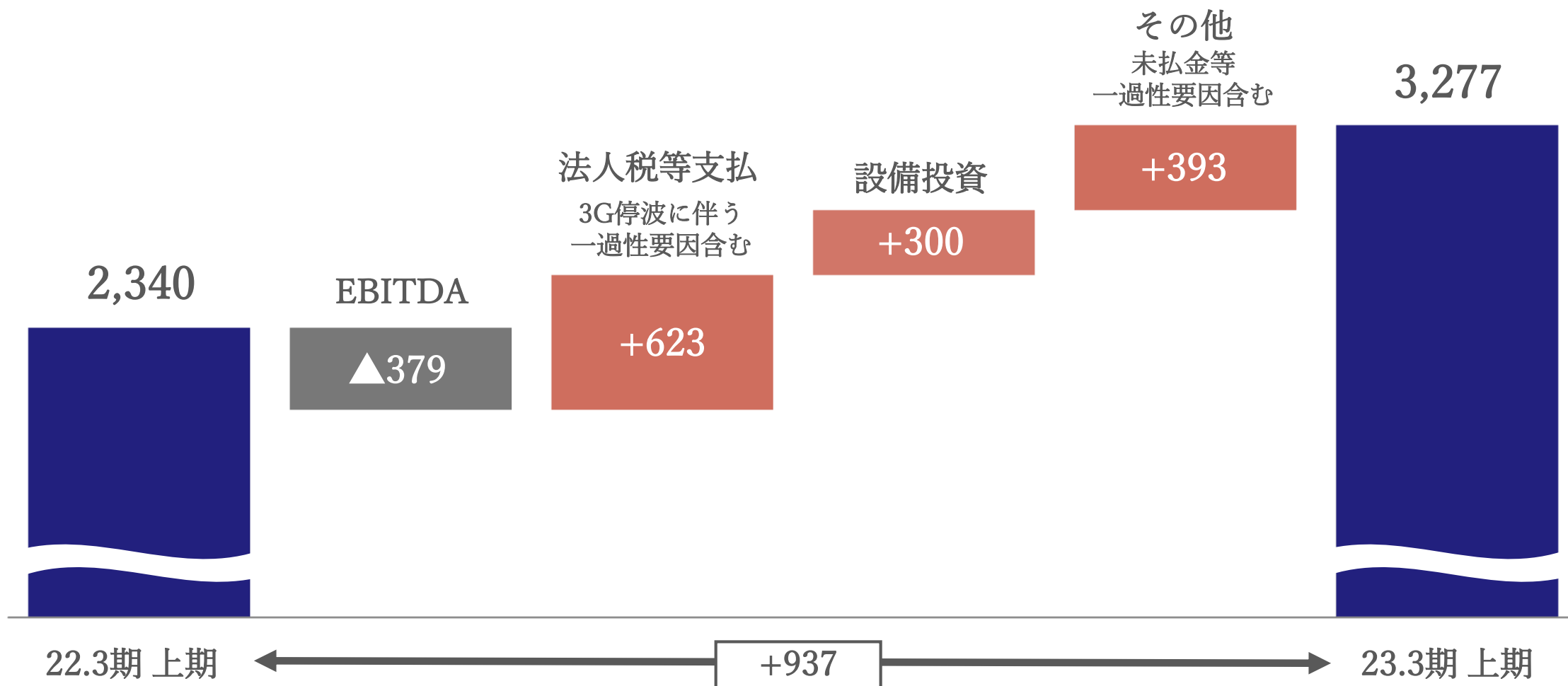
- (+) ・ 付加価値ARPU +380円
うち、でんきARPU +320円
その他、決済、補償、コンテンツの増
- (▲) ・ 通信ARPU (返金除き) ▲290円
(ブランドミックス、割引影響等)

増減要因 (QOQ) +340円

- (+) ・ 付加価値ARPU +330円
うち、でんきARPU +320円
その他、決済、補償、コンテンツの増
- ・ 通信ARPU (返金除き) +10円
(季節要因、割引の減少等)

上期 連結FCF(金融事業除く)増減要因

(単位: 億円)



注) 金融事業はauフィナンシャルホールディングス

財政状態計算書・貸借対照表（2022年9月末）

総資産 11.41兆円

<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 無形資産 使用権資産 	有利子負債
	営業債務及びその他の債務
	金融事業の預金
のれん	
営業債権及びその他の債権	その他負債
金融事業の有価証券	資本
金融事業の貸出金	
現金及び現金同等物	
その他	

KDDI(連結)

総資産 3.56兆円

現金預け金	預金
有価証券	
貸出金	その他
その他	

auフィナンシャルホールディングス(連結)



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の情勢、経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。